

- 4月14日に米英仏の3カ国はシリアのアサド政権が化学兵器を使用したと断定し、首都ダマスカス近郊の化学兵器関連施設とみなされる3カ所を攻撃。これに対しロシアは侵略行為として強く非難。
- 本日の国内株式市場は買い先行も、上値の重い展開か。ただし、グローバル景気拡大が続くと見通されるなか、中長期的な国内株式市場の上昇基調に変わりはないと思われる。

4月14日に米英仏の3カ国はシリアのアサド政権が化学兵器を使用したと断定し、首都ダマスカス近郊などの化学兵器関連施設とみなされる3カ所を攻撃しました。アサド政権による化学兵器使用を理由にした米国の武力行使は、2017年4月に次いで2度目となります。これに対しシリア側は反発したほか、ロシアのプーチン大統領は侵略行為として強く非難しました。シリアの地中海沿岸には中東で唯一のロシア海軍の基地があることなどからロシアにとって中東戦略の要となっており、同国によるシリア支援の背景と考えられます。

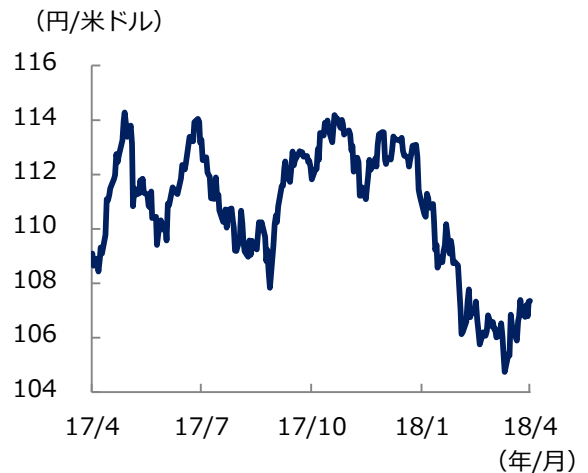
今回のシリア攻撃に対する市場の反応ですが、攻撃は1回限りとの一部の市場参加者の見方から、日本時間16日午前8時現在の外国為替市場では1米ドル=107円台半ばと、前週末の107円台前半から円安米ドル高となっています。一方、シカゴ・マーカントイル取引所(CME)の日経平均先物(円建て)は21,900円台と前週末の大阪取引所の夜間取引21,770円から上昇しており、リスク回避の動きは今のところ限定的なものになっています。

本日の国内株式市場は買い先行で始まるとみられますが、22,000円の大台に近づく場面では利益確定売りに押され上値の重い展開が予想されます。また、トランプ米大統領はシリアで再び化学兵器が使用されれば新たな軍事攻撃の可能性も示唆しており、シリア情勢は短期的に予断を許さない状況が続くと思われます。

前回2017年4月7日に米軍がシリアを空爆した際には日経平均株価がいったんは急落したものの、押し目買いとみられる動きが強まり、上昇に転じました。今回についても今年2月以降の株価調整もあり足もとの下落は行き過ぎとの見方が強まりやすいとみられ、下値は限定的なものにとどまると考えられます。

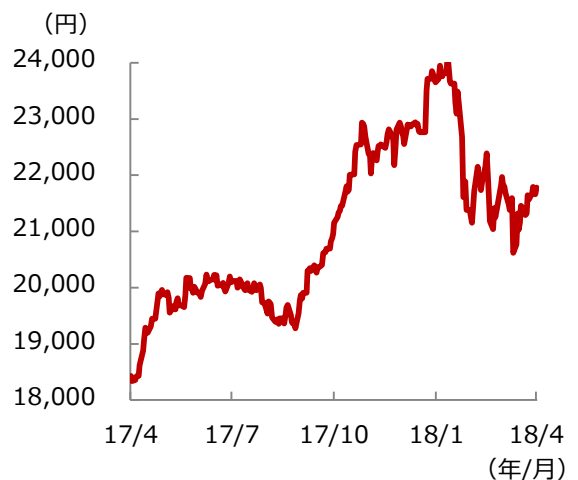
また、過去の動きをみると中東やウクライナ情勢などの地政学リスクが市場に与える影響は一時的にとどまったことが多く、グローバル景気拡大が続くと見通されるなか、中長期的な国内株式市場の上昇基調に変わりはないと思われます。

円/米ドルの推移



※期間：2017年4月13日～2018年4月13日

日経平均株価の推移



※期間：2017年4月13日～2018年4月13日

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。